

SDGsについて

弁護士 富川 諒



弁護士

富川 諒
(とみかわりょう)

〈出身大学〉
神戸大学法学部
京都大学法科大学院

〈経歴〉
2015年12月
最高裁判所司法研修所修了
(68期)
大阪弁護士会登録
弁護士法人中央総合法律
事務所入所

〈取扱業務〉
金融法務、M&A、
会社法務、一般企業法務、
家事相続法務

1 SDGsの概要

(1) SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)とは、2001年に策定されたMDGs(ミレニアム開発目標:Millennium Development Goals)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

(2) SDGsとMDGsとの比較

MDGsとは、2001年から2015年までの国際的な目標であり、開発途上国における開発と貧困撲滅の観点から8つの目標¹が掲げられていました。もともと、MDGsは、極度の貧困人口の半減等の一定の成果こそ見られたものの、MDGsの進展には地域ごとのばらつきがあり、気候変動と環境悪化が達成すべき目標を阻んでいるなど、課題が残る結果となったと指摘されています(「ミレニアム開発目標報告2015」)。

他方、MDGsを発展させた形であるSDGsは、MDSsが目指した目標に加え、健康・福祉の増進、技術革新、気候変動への対応等の先進国の課題や環境問題も目標に加えられており、環境問題、社会問題及び経済的側面に関して世界が目指すべき17の目標(本稿末尾参照)及び169のターゲットが定められています。「誰一人取り残さない」を基本理念としており、持続可能な社会を実現するために民間企業を含めた全てのステークホルダーが目標達成に向けた取組を実施する必要があると宣言されており、ここにMDGsとの大きな違いが表れています。

また、資金需要の面においても、MDGsは年間約400億~600億ドルの資金が必要とされていた一方で、SDGsは年間約5兆~7兆ドル(開発途上国のみでも年間約3.3兆~4.5兆ドル)が必要であるとされており、その違いは明らかです。さらに、資金源及び資金供給方法についても、MDGsは主に先進国による公的資金が規定されていたのに対し、SDGsでは、そのみならず、民間からの投資や融資も求められています。

2 企業とSDGs

(1) 企業がSDGsに取り組む動機

企業は、SDGsに取り組むことにより、ビジネス機会を獲得し、リスクの削減することができると指摘されています。

ア ビジネス機会の獲得

公的・私的な多額の資金がSDGsの課題解決に投下されることから、企業はSDGsに取り組むことにより、ビジネス機会を獲得することができると指摘されています。例えば、BSDC(Business and Sustainable Development Commission)の報告書では、経済全体の60パーセントを占める4分野(食料・農業、都市、エネルギー・材料、健康・福祉)でのグローバルゴールの達成により、2030年までに、年間12兆ドル以上のビジネスの機会を獲得することができると指摘されています。SDGsが示す社会的課題の解決につながる製品やサービスのニーズが大きく、企業は事業を通じてかかる社会的課題を解決することで、利益を得ることができるためです。

イ リスクの削減

企業は、リスク管理の観点からも、SDGsに留意する必要があります。SDGsは、持続可能な開発に関する多くの重要な論点について、包括的な基準を提供するものであり、社会の求める1つの基準となることから、SDGsに対しネガティブなインパクトを与えると、企業価値が毀損される可能性があります。従って、企業がSDGsに取り組むことは、このような企業価値の毀損リスクを回避することにつながります。

(2) SDGsコンパス

民間企業のSDGsへの取組を推進するものとして、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)及び持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)により作成されたSDGsコンパスをご紹介します。

SDGsコンパスとは、SDGsの企業行動指針であり、民間企業がSDGsに最大限貢献できるよう、下記の5つのステップが示されています。

① SDGsを理解する

企業はSDGsに取り組むことにより、将来のビジネスチャンス
の見極め、企業の持続可能性に関わる価値の向上、ステーク
ホルダーとの関係の強化・新たな政策展開との同調、社会の市
場の安定化、共通言語の使用と目的の共有というメリットを享
受することができる。

② 優先課題を決定する

企業の事業活動がSDGsに及ぼしている、又は及ぼす可能
性のある正及び負の影響を評価し、それに基づき、それぞれの
優先的に取り組む課題を決定する。

③ 目標を設定する

ステップ2を踏まえ、目標範囲、KPI(主要業績評価指標)、ベ
ースライン、目標タイプ、意欲度を設定・選択し、SDGsへのコミ
ットメントを公表する。

④ 経営へ統合する

中核的な事業と企業がバナンスに持続可能性を統合し、企
業内のすべての機能に、持続可能な開発目標を組み込む。

持続可能な目標の事業への統合に当たっては、経営トップに
よる主導が特に重要となるほか、各部門における主体的な取
組も重要であり、また、他企業や行政とのパートナーシップを検
討する必要がある。

⑤ 報告とコミュニケーションを行う

SDGsは、各国政府が大企業等に対し持続可能性に関する
情報を定期報告に盛り込むよう奨励することを求めている。

報告に当たっては、国際的に認識された基準を用いることが
重要であり、また、効果的な報告を実現するために、重要な事
項に焦点を当てた報告書を作成することが推奨される。

SDGsはいわば、報告における共通言語である。開示内容を
SDGsに連動させることにより、ステークホルダー間の共通の対
話の実現を図る。

3 ESG投資について

(1) ESG投資とは

SDGsは、ESG投資と表裏の関係にあると言われていま
す。今般、企業が長期的に成長するためには、ESG(環境
(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))
の3つの要素が必要であるとの考え方が世界的に広まってい
ます。この背景には、2010年頃からESG投資に対する機関投
資家の理解が変化してきたという事情があります。

ESG投資という言葉が使われる前の時代は、SRI(社会的責
任)という言葉が使われていました。SRIは、社会的価値を優先

した投資であると理解されていたところ、SRIの時代には、社会
的価値を意識した投資は財務リターンが低く、必ずしも有効な
投資手法ではないとする考え方が一般的でした。

もともと、2000年頃から、政府による規制やNGOsからのプレ
ッシャー等を受け、年金基金や生命保険会社等の巨大の機
関投資家が、SRIを投信方針として採用するようになりました。

これらの情勢において、投資に際して考慮すべき要素は何
かという課題が検証され、2006年にアナン国連事務総長が国
連責任投資原則(PRI)を提唱したことをきっかけに、ESG投資
が世界的に広まりました(PRIは、機関投資家に対し、投資分
析と意思決定のプロセスにESG課題に取り組むことや、投資
対象の企業に意思課題についての適切な開示を求めること
などを定めております)。

さらに、多くの学術研究においてESG要素と企業の財務パ
フォーマンスが関連することが示された一方、ESGリスクが顕
在化して企業価値が大きく毀損した事例が発生した(例えば、
ガバナンスについて不正会計問題による企業価値の毀損)と
いうこともあり、PRIへの署名機関の数及び投資額は、年々順
調に拡大しており、今やESGは投資の上で重要な意義を有す
るに至りました。

(2) SDGsとESG投資

以上のとおり、ESG投資とは、投資に際してESG要素を
考慮することが、リスク削減とリターンの向上につながる
という考え方を基礎においており、まさにSDGsとESG投資
は、表裏の関係にあるといえます。すなわち、企業から見
れば、SDGsに取り組むことで企業価値の向上が図られ、
機関投資家からのESG投資を受けることができ、機関投
資家から見れば、SDGsに取り組む企業にESG投資を行う
ことでリターンを得ることができるのです。

実際、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、
SDGsに賛同する企業が17の項目のうち自社にふさわし
いものを事業活動として取り込むことで、企業と社会の共
通価値の創造(CSV=Creating Shared Value)が生まれ、
その取組によって企業価値が持続的に向上すれば、
GPIFにとっては長期的なリターンにつながるとの認識の
下、GPIFによるESG投資と投資先企業のSDGsへの取組
は表裏の関係にあるとして、①運用受託機関に対し、重大
なESG課題について、投資先企業との積極的な建設的な
対話(エンゲージメント)を促進、②ESG指数の選定と同指
数に連動した運用、③持続可能な投資の促進に向けた世
銀グループとの提携等の取組を実施しています²。

4 具体例～資本市場における取組～

以上に見たSDGsは、様々な分野で取り組まれております。

例えば、資本市場において、日本取引所グループは、ESG指数として、ガバナンスを考慮した指数、設備投資及び人材投資を考慮した指数、環境を考慮した指数及びESG総合指数の算出・公表しています。また、2015年4月30日には、太陽光発電施設などのインフラ施設を投資対象とするインフラファンド市場を創設し、インフラファンド市場を通じて、再生可能エネルギーの普及促進に貢献する旨を明言しています。

また、日本証券業協会は、SDGsで掲げられている社会的な課題に取り組むため、2017年9月、「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置し、同懇談会における検討テーマを個別に検討するため、「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」、「働き方改革そして女性活躍支援分科会」及び「社会的弱者への教育支援に関する分科会」を同懇談会の下部機関として設置しました。さらに、2018年3月22日には、SDGsの達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指すことを対外的に表明すべく、SDGs宣言(①貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み、②働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み、③社会的弱者への教育支援に関する取組み、④SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み)を行いました。

5 最後に

以上のとおり、SDGsへの取組は世界的に広がりつつあり、民間企業がリスクを削減し企業価値を高めるためにも、機関投資家が適切な投資を行うためにも、SDGsは重要な概念となりつつあります。

この風潮は日本においても同様であり、多くの企業がSDGsへの取組を意識していると思われまます。しかしながら、日本企業のSDGsへの取組については、包括的な概念である17の目標との関連性を開示しているに過ぎず、その本質である169のターゲットとの関連性が明らかではないとの指摘もされているところであり、まだ十分とまではいえないという実情もあります。

今後、民間企業のSDGsへの取組がどのように変容していくのかは不明ですが、今般の世界情勢を踏まえれば、より実質的に深化していくことは間違いないのではないかと考えられます。私としても、弁護士業務を通じて、SDGsに積極的に取り組む企業に少しでも役立てば幸甚と思う次第です。

【SDGsの17の目標】

- 目標1.あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2.飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3.あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4.すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5.ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標6.すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7.すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8.包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標9.強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10.各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11.包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12.持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13.気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14.持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15.陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16.持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17.持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

-
- 1 目標1:極度の貧困と飢餓の撲滅、目標2:初等教育の完全普及の達成、目標3:ジェンダー平等推進と女性の地位向上、目標4:乳幼児死亡率の削減、目標5:妊産婦の健康の改善、目標6:HIV / エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止、目標7:環境の持続可能性確保、目標8:開発のためのグローバルなパートナーシップの推進
 - 2 金融庁「金融行政とSDGs」(平成30年6月)